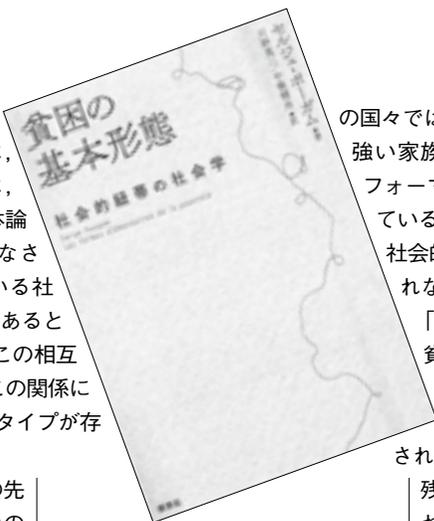


現代フランスを代表する社会学者S・ポーガムは、「貧困の社会学」の研究対象は、貧困線などで把握される実体的な貧困ではなく、貧者とみなされる人びとと彼らが属している社会との関係（相互依存関係）であるという。貧者の社会的地位は、この相互依存関係にもとづいており、この関係には社会・歴史的にさまざまなタイプが存在する。

ポーガムは、貧困の社会学の先駆者トクヴィルとマルクス、その創始者ジンメルの古典的テキストの検討、そして自身がフランスでおこなってきた調査データの検討を通して、貧困の基本形態、「統合された貧困」「マージナルな貧困」「降格する貧困」を析出する。その際に着目するのは、貧者が経験した貧困の体験（生きられた経験）と、「怠惰」や「不公正」といった当該社会における貧困の社会的表象である。そして、経済発展と労働市場の程度、社会的紐帯の形態と強さ、社会的保護と社会福祉制度の性質によって、これら貧困の基本形態のバリエーションが説明される。本書の主たる舞台は、地理的に隣接しつつ対照的である国々が集まる社会学者の実験室、欧州である。ポーガムは多様なデータを駆使して、国際比較研究の切れ味を存分に発揮しながら、貧困の基本形態の3類型を経験的に検証していく。以下は各類型の素描である。

「統合された貧困」において、貧困層は多数を占めるために、他の階層とははっきり区別されず、強くスティグマ化されることもない。貧困はほとんど避けがたく社会システムに統合された状態であり、それは地域全体の経済的・社会的・文化的発展の問題と表象される。経済発展が遅れた南欧諸国で経験される貧困がこのタイプに該当する。これら



貧困の基本形態

社会的紐帯の社会学

セルジュ・ポーガム 著

川野英二・中條健志 訳

新泉社
2016年
四六判, 416ページ
3,780円

の国々では、社会保障の手薄さの一方で、強い家族の連帯が生活を保障し、インフォーマル経済が雇用不足をカバーしている。貧困層が失業しても、彼らの社会的地位はそれ以上は引き下げられない。

「マージナルな貧困」において、貧困層は少数の周縁化された人びとである。国民・市民の安定と幸福が保障されているとされる社会にあって、彼らは異質な

残存物、社会不適應者と表象され、強くスティグマ化される。第二次世界大戦後、失業率が低下し完全雇用に近いとき、社会保障制度が整備されていった、欧州や米国の「栄光の30年」における貧困、より最近でもドイツやスカンジナビア諸国の貧困がその例として挙げられる。

「降格する貧困」における貧困層は、多次元的な困難の蓄積を経て、社会福祉制度に依存せざるをえなくなる人びと、さまざまな社会的カテゴリーから不就労と依存の領域に追いやられ、時には社会的紐帯の断絶へと至る人びと

である。ポスト産業社会、とりわけ労働市場における失業と不安定な社会的地位が急増する社会、家族的連帯が弱まり、インフォーマル経済が統制された社会において展開しがちなタイプであり、そこで貧困は転落として表象される。そして転落不安が集積的不安として当該社会全体に拡がる。1980年代以降のフランスやイギリスの貧困を特徴づける類型であり、労働市場の悪化と社会的紐帯の脆弱化に直面する国々で進行中のプロセスである。

こうした貧困の基本形態は欧州社会において検証された類型と分析枠組であるが、日本社会における貧困現象を理解する上でも有効な類型・分析枠組となることは間違いないだろう。本書は、日本社会の貧困を研究する際には必読の基本文献である。



荘島宏二郎

独立行政法人大学入試センター
試験評価解析研究部門 准教授

地面を見ると穴があいている。すると歩行者は「穴がある」と思う。しかし穴は、そのものがあるというよりは、そこのあるべき土が部分的に欠如している状態である。欠測データは穴に似ている。データが欠如している状態だが、欠測があるという。ないことをあるという表現は非常に面白い。

優れた地質学者ならば、穴の状態や付近の様子から、穴を埋めていたはずの土の一塊を予想することができるだろう。欠測を含むデータ分析もそれに似ている。統計学者の中でも、欠測データ解析は非常に高度な知識と技術を要する領域であるが、高度に訓練された統計学者は、周りのデータの状態から、欠測して観測することができなかったデータを推論し可視化することができる。

本書は、欠測データ解析の専門家である著者たちが、国内外の論文誌と書籍に散在する欠測データに関する知見を系統的にまとめ、読者を欠測データ解析の専門家に導くために書かれた良書である。内容は、欠測データの取り扱いに

特化している。統計学を実践で使う人ほど欠測データ解析の心得があるべきである。なぜならば、現実のデータは欠測データにあふれており、完全データが得られることなど通常はありえないからである。

基礎的な統計学の訓練を受けた学生は、欠測データに関する心得があったほうがよい。まさにそのような学生や分析者を指す人には本書を推薦したい。本書の内容が少し難しいと思う読者には、『不完全データの統計解析』（岩崎学、2010、エコノミスト社）がよいウォームアップとなるだろう。

根本的に考えれば、欠測データ解析とは、データがどうして観測されなかったのかの原因を考え（欠測メカニズム）、原因に基づいて欠測データとしてどのような値が観測されるべきであったかを仮説

に基づいて数学的にモデリングすることである。もちろん、モデリングの方法は、考え方の違いによっていくつもあり、それらの方法について本書は丁寧に説明してくれている。欠測メカニズムが、完全ランダム欠測 (MCAR) とランダム欠測 (MAR) ならば、現在のソフトウェア状況を考えれば、ほとんど分析者が困ることはないだろう。しかし、欠測メカニズムがランダムでない欠

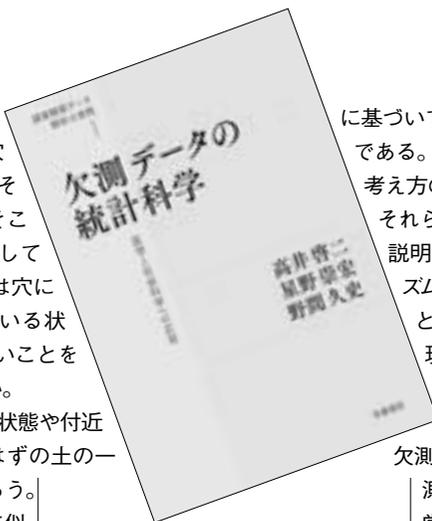
測 (NMAR) のときの対処は非常に高度かつ複雑で、本書のような専門書の内案が助けとなる。

本書は、豊富な事例を、特に標本サイズの小さいデータを使って、小さいモデルを使った例を示してくれているのでわかりやすい。実際に手を動かしながら、また、表計算ソフトを使ってモデルの振る舞いを確認しながら、読者は追計算をすることができるだろう。また、本書は、伝統的に欠測データへの対処として用いられてきた手法が、なぜ悪いのかを事例で示してくれている。これだけでも霞が取り払われる

思いをする読者もいるだろう。

最後に、些末なことであり著者らの責任ではないが、complete caseやfull informationのように、completeとfullをともに完全と訳するのが特に初学者にはわかりづらいと思う。これは、自戒も込めて、そのように訳してきた統計学の業界に携わる人全体の問題である。私見であるが、full informationは「完全」情報だと少し大げさな気がして、用い得る情報を全て用いるという意味で「全」情報くらいでよい気がする。

「穴（欠測）を覗き込むとき、穴（欠測）もまたお前を見ている」。本書で欠測データにどっぷりはまってほしい。



欠測データの統計科学

医学と社会科学への応用

高井啓二
星野崇宏 編著
岡田謙介

岩波書店
2016年
A5判, 240ページ
3,456円

本書は日本家族社会学会による全国家族調査(NFRJ)の個票データを用いた研究論文集である。全国家族調査はこれまでに3回行われており、本書の多くの章が2回以上の調査結果を用いて最近10~15年間の変化を分析している。第1章で重要な家族変動として指摘されているのは、雇用の不安定化に伴う晩婚化・未婚化、離家の遅れなど定位家族への依存の増大、夫婦関係の不安定化とそれに伴う子の福祉の悪化、女性の就業増加に伴う制度・規範との乖離、新居制の増加や経済的支援の減少などの世代間関係の変化などである。

「家族の基本構造」を扱った第I部は、第1章以外に結婚満足度、家族意識、およびサポート・ネットワークを分析した三章からなる。うち家族意識を扱った第3章は、性別役割分業意識のリベラル化が2000年以降停滞したことを確認したが、他の調査では保守化したという結果もある。このような停滞または反転が一時的なものかはまだ議論の途中とされ、次回

の全国家族調査を含む調査結果の蓄積が待たれる。「家族構成と家族行動」を扱った第II部には、教育達成、子どもの性別選好、離婚の影響を扱った三章が含まれる。第5章は、子の教育達成に対するきょうだい数と出生数の負の効果と、父母・祖父母とも高学歴の場合に子の教育達成が促進される「累積効果」を抽出している。離婚と子どもを扱った第7章は、離婚経験が子の教育達成と親子関係に及ぼす悪影響を指摘している。

「育児期の家族」を対象とする第III部は、6歳以下の子を持つ「育児期」の夫婦を扱っている。夫の育児参加を分析した第8章は、夫の労働時間の負の効果に加え、夫の性別役割分業意識の効果が2009年に初めて有意になったことを報告している。妻



日本の家族 1999-2009

全国家族調査[NFRJ]による計量社会学

稲葉昭英・保田時男
田淵六郎・田中重人 編

東京大学出版会
2016年
A5判, 392ページ
5,832円

の就業の規定要因を分析した第9章では、2009年には妻の学歴の効果が消失し、就業が「必須化」したことが報告される。妻の家庭役割負担感を分析した第10章は、夫の情緒的サポートに加え、2009年には育児参加が負担感を緩和する効果が現れたことを報告している。

「成人期・脱親期の家族」を対象とした第IV部では、成人子の親やきょうだいとの関係が扱われる。子から親への援助を扱った第13章は、経済的・非経済的援助とも夫方優位や長男優勢は見られず、規範・制度的要因は後退したとする。老後の介護期待を分析した第15章は、今後介護ニーズが増える低所得層や女性が専門家への依存に消極的で、期待と現実のギャップがあることを指摘している。

「性別役割分業と家族」を扱った第V部は、育児期の夫婦を対象とした第III部と重なるところが多い。夫の家事参加を分析した第16章は、分業志向の妻は夫の家事参加を歓迎しないことを報告している。性別役割分業意識の規定要因を分析した第18章は、夫が低収入で妻が就業する場合、認知的不協和を解消するため分業規範を否定するようになると解釈する。

家族人口学の観点からは、離家・結婚・出産・離婚といったライフイベントや世帯構造(親子同居)の規定要因を分析した章がひとつもないのが意外だった。またライフステージとして「育児期」「脱親期」が設定されているが、未婚者の分析が全くないのも残念だった。もちろん一書に全てのトピックを求めるのは、ないものねだりに過ぎない。本書の全ての章が計量社会学的研究として非常に高い水準に達している。興味深い変化が多数報告され、日本の家族社会学の到達点を示す必読文献と言える。



片桐新自

関西大学社会学部 教授

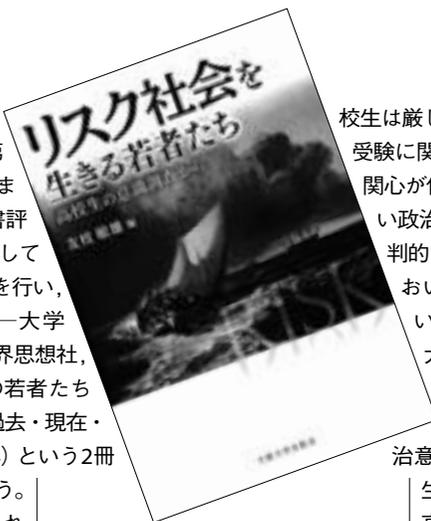
2001年から6年おきに行われている高校生調査の第3回(2013年実施)の結果を踏まえた研究書である。私がこの書評を依頼されたのは、大学生に関して1987年から5年おきに調査研究を行い、『不安定社会の中の若者たち——大学生調査から見るこの20年』(世界思想社, 2009年)と『不透明社会の中の若者たち——大学生調査25年から見る過去・現在・未来』(関西大学出版部, 2014年)という2冊

の本を刊行しているからだろう。その意味で、この書評に期待されているのは、高校生と大学生の意識の異同を語ることなのだろうから、そのことを意識しながら書評を書き進めたい。

まず、本書を読んだ全般的な感想は、どの章も平明な文章で書かれていて読みやすいということである。また、調査を理解するためのコラムもついており、大学生に社会調査を教えるのにも使える書物に仕上がっている。

第1章、第2章では、高校生の規範意識が高まっていることが指摘される。世間では高校生の規範意識が悪化しているという言説が流布しているが、それは実態を表していない。これは、大学生でも同じ傾向が出ており、私も2012年調査の結果として、大学生たちが「ルール順守の若者たち」になっているという指摘をしている。

第5章では、保守化の傾向が見られることが指摘されるが、これも大学生に関しても同様に表れている事態である。それも2000年代初め頃の「私生活を大事にしたい」という現状肯定的な意味の保守から、「日本が一番よい国だ」と思う政治的な保守につながる意識に変わりつつある。同じ時代を生きているのだから、同じような傾向を高校生と大学生が持ってもおかしくはないと思われるかもしれないが、私は時代の変化を感じる。かつて高



校生は厳しい大学受験を勝ち抜くために、受験に関係のない政治問題に関しては関心が低かったのに対し、大学生は高い政治関心を持ち、しばしば体制批判的な態度をとっており、両者はおおいに異なる政治意識を持っていたものである。それが、今や大学生も高校生も同じような薄い政治関心のまま、感覚的な好悪の反応をそのまま政治意識としている。これは、高校

生の成長というより、大学生の高校生化と呼んだ方がよい事態なのだろう。

第6章では、性別役割分業規範の衰退傾向が底を打ったという指摘がなされているが、これも大学生調査で同様の傾向が出ている。本書の調査は2001年からなので、その前の趨勢が語られていないが、私の調査は1987年から行っているのもう少し遡ったところから語ることができる。80年代から90年代は性別役割分業規範を否定する意識が高まっていたが、2000年代に入ったあたりから、

その傾向が止まり、逆に少しずつ性別役割分業規範を肯定する傾向が出始めた。しかしその趨勢は、2012年調査で再逆転傾向を示している。たとえば、女子学生において、「子どもが生まれても働きたい」という意識は15年ぶりに増加に転じた。これは、女性が働くことを前提にした制度が以前より整ってきたことを女子学生たちが認識していることだろう。おそらく高校生においても、同じような状況認識があるのだと言えよう。

私の大学生調査にしろ、本書の高校生調査にしろ、見事なほどに若者の意識は時代を反映している。これからの時代を見通すためにも、この高校生調査が継続されることを願ってやまない。

リスク社会を生きる 若者たち

高校生の意識調査から

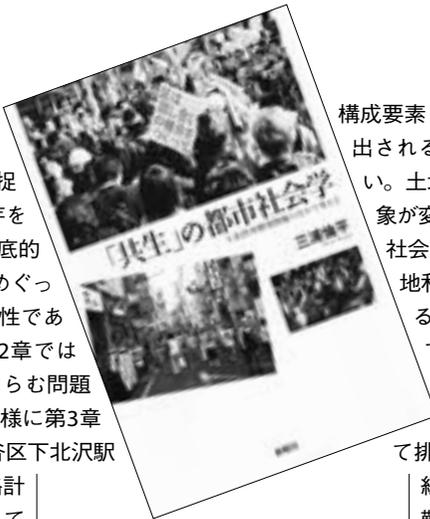
友枝敏雄 編

大阪大学出版会
2015年
A5判, 250ページ
2,484円

都市再開発とそれに反対する社会運動の経緯を「共生」の危機の顕在化として捉え、またそこに社会構想の萌芽を見出した著作である。最も根底的な問いは、「都市への権利」をめぐって提起される、「共生」の可能性である。その観点から第1章と第2章では都市社会学の理論と方法がはらむ問題とその克服が検討される。同様に第3章から第5章では、東京都世田谷区下北沢駅周辺の小田急線地下化や道路計画などの都市再開発事業、そしてそれに対する反対運動の出現から諸派分立への過程が、運動の中心的担い手へのアクティヴ・インタビューを駆使して描かれる。また第6章では著者の研究成果に対して、インタビュー対象者からのリプライが付される。

「共生」をめぐる問い、M・カステルの都市社会学批判の再検討、事例への接近の手順など、随所に見られる挑戦的な試みは、空間と社会の相互作用を通して人々の意味世界を読み解く方法を軸に結びつく。紛争当事者が都市再開発事業の展開の各局面で、推進にせよ反対せよどのような選択を重ねてきたのか。その経緯を理解し、そこからいかなる「共生」が構想されうるかを判断するには、彼らの選択の論理と意味世界の解明が欠かせない。意味世界とは、運動主体の形成過程の関係論的把握において焦点となってきた分析対象である。それについて本書は、運動の根拠となりうる多様な共同性を明らかにするために、空間が意味世界にとって不可欠の構成要素であることを認識すべきだと強調する。

ここでいう空間は、H・ルフェーヴルの空間概念——空間的实践、空間の表象、表象の空間——と対象事例との対話を通じて把握される。たとえば、「歩いて楽しめる街」という運動主体側の意味世界の



「共生」の都市社会学

下北沢再開発問題のなかで考える

三浦倫平 著

新曜社
2016年
A5判, 464ページ
5,616円

構成要素として、下北沢の空間特性が見出される。それは固定的なものではない。土地の利用形態が変わり、街の表象が変わり、そこから来街者の実践と社会関係が生まれ、それが新たな土地利用や表象を創出する循環がある種の排他性を伴いながら働いている過程である。こうした多様な意味世界が生まれる都市空間を、特定の意味世界によって排他的に独占しようとする社会

経済的な動きこそが「共生」を難しくしている要因なのである。さらに運動主体が対抗型、連帯型、イベント型に分立してゆく過程もまた、それぞれの構想の意義と課題、そして互いの分岐点となった事柄についての空間的要素に目を配ることによって理解可能となる。

意味世界の構成要素としての空間を見出す観点には、ここでは扱われていない対象についても想像させる力がある。本書は社会構想の可能性を追究するため、叙述の焦点は社会運動の主たる担い手にある。他方当事者から

のリプライでも指摘されているように、計画推進側に位置づけられる町内会や商店街の当事者たちについては限られた言及にとどまる。とはいえ、推進側に見える彼らも、実のところははじめからそうした立場であったのではないことや、その背後にある社会的世界が示唆されている。それだけに読み手は、著者の提示した概念枠組みを用いることで、さらにどのような分析ができるのか考えてみたくなるだろう。下北沢の地域業者や地主などの社会層の意味世界は、下北沢と同様に1920年代に急激な市街地拡大の中で形成された地域と照らし合わせながら検討してみることができそうである。